

IRASがCOVID-19に係る 移転価格ガイダンスを公表



COVID-19に対する救済措置及び税務ガイダンスの一環として、シンガポール内国歳入庁（IRAS）は、COVID-19の影響を受ける納税者のために、移転価格に関するQ&A形式のガイダンスを公表しました。

- ガイダンスの前半では、COVID-19によって納税者の事業が深刻な影響を受けた場合に、移転価格文書の作成に関連して、納税者が利用できる可能性のあるオプションについて説明しています。
- ガイダンスの後半は、新規及び審査中の事前確認制度（APA）、COVID-19の影響を受けた既存のAPAに関連するものです。

ここでは、IRASの解説を要約し、COVID-19の事業への影響の観点から、シンガポールの納税者が考慮すべき重要な移転価格のポイントを述べます。

COVID-19の影響を受けた納税者のための移転価格文書

IRASは、COVID-19により納税者の事業が多様な影響を受け、納税者の移転価格ポジションに対して重大かつ様々な影響が及ぶことを認識しています。

公表されたガイダンスで、まず注目すべき点は、IRASが、納税者が賦課年度2021（YA2021）の移転価格分析において、単年度テストではなく、複数年度テスト（通常3年以上、例えば2018年度（FYE2018）から2020年度（FYE2020）までの3年間の加重平均マージンを利用）を適用することを認めていることです。これは、1回限りの特別措置ではあるものの、COVID-19の影響から生じる変動的な結果の平滑化に貢献することになります。なお、通常は、複数年度テストは、例外的な状況下でのみ適用可能で、IRASとの事前の協議が必要とされています。

さらに、IRASは、この期間中の取引価格の取決めが独立企業間価格に基づいていることを実証するために、納税者が移転価格文書に含めることを検討すべき追加情報のリストを規定しています。これらは、部分的に、以下を含む確立された移転価格の概念に依拠しています。

- 意思決定機関/能力
- 実質的かつ契約上の取決めに基づくリスクの配分
- COVID-19に関して政府から受け取った給付・補助金等の詳細

COVID-19により生じたAPAへの影響

COVID-19は予期せぬ世界経済の混乱を引き起こしましたが、納税者の事業が、COVID-19により、APAの内容・条件を遵守できなくなる程の重大な影響を受けた場合、APAに基づく税務当局と納税者の間で合意された前提を脅かすものとなります。

IRASはAPAに関して、次のガイダンスを提示しています。

- IRASは、COVID-19による事業への影響が重大でない納税者については、引き続き新規のAPA申請または更新申請を提出できることを明確にしています。
- 審査中または交渉中のAPAについては、COVID-19がAPA申請内容に影響を与えるかどうかを評価し、その結果について、納税者はIRASへ詳細を提供する必要があります。重大な不確実性が予想される場合、IRASはAPAを保留にし、後の段階で申請を審査する場合があります。
- 既存のAPAに関しては、納税者は、COVID-19により、APAの重要な前提条件に抵触していないかどうかを評価し、もし抵触している場合は、速やかにIRASに通知することが求められます。その後、IRASは、個別の内容に基づいて次のステップを判断します。

Key Insights

要約すると、IRASは、納税者に対し、COVID-19によりその事業と収益性がどのように影響を受けたのか、その詳細を提供することを求め、かつ、納税者が詳細な分析と証憑書類によってその裏付けを行う必要があることを明確にしています。少なくとも、IRASは、このCOVID-19下の異常な事態において、予期せぬ結果が生じる可能性があることを想定し、その点について考慮をする用意があることを示しています。

About Tax Alert

KPMG Tax Alert highlights the latest tax developments, impending change to laws or regulations, current practices and potential problem areas that may impact your company. As certain issues discussed herein are time sensitive it is advisable to make plans accordingly.

Tax Alert is issued exclusively for the information of clients and staff of KPMG Services Pte. Ltd. and should not be used or relied upon as a substitute for detailed advice or a basis for formulating business decisions.

複数年度テストがYA2021のみへの適用であるとしても、その適用は、IRASが、COVID-19による影響について柔軟に対応する準備があることの現れであると言えます。とはいえ、納税者は、移転価格の分析結果を説明するに際して、単なる理由としてCOVID-19を用いるのではなく、定量的及び定性的な証拠によりCOVID-19の影響について明確に立証する責任があります。

現状、シンガポールの納税者の多くは、YA2020 (FYE2019)の移転価格コンプライアンスに焦点を当てているところと思われますが、2020年度 (FYE2020)末までに、年度末調整を含む移転価格の調整の必要性を積極的に検討する必要があります。

COVID-19の影響は全ての業界にわたり、2021年、そしてそれ以降も続くことが予想されるため、IRASが今後ガイダンスを更新または修正するかを、注視しておく必要があります。

KPMGでできること

IRASは、この不確実な状況の中でも、引き続き移転価格に注目しているため、納税者が、COVID-19下において、移転価格の取り決めの変更を適切に検討し、その検討が証憑書類等によりサポートされ、確実な根拠のある移転価格原則に基づいて、適切に文書化を行うことが重要です。KPMGでは、COVID-19ガイダンスが貴社の事業にどのように影響を与えるのか、そして今後の対応策についてアドバイスをいたします。

※英語版のTax Alertはこちらになります。

<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/sg/pdf/2020/10/taxalert-202014.pdf>

IRASから公表されたガイダンスはこちらからご覧になれます。

<https://www.iras.gov.sg/irashome/COVID-19-Support-Measures-and-Tax-Guidance/Tax-Guidance/Transfer-Pricing/>

To uncover more insights on the global tax implications of COVID-19, read our [COVID-19 Global Tax Developments Summary](#)

Read more of our insights and perspectives at the [KPMG in Singapore Webpage](#)

kpmg.com.sg



The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2020 KPMG Services Pte. Ltd. (Registration No: 200003956G), a Singapore incorporated company and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.